

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 福岡財務支局長

【提出日】 平成23年8月12日

【四半期会計期間】 第66期第1四半期(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

【会社名】 リックス株式会社

【英訳名】 RIX CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 安井 龍之助

【本店の所在の場所】 福岡市博多区山王1丁目15番15号

【電話番号】 (092)472-7311

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 苅田 透

【最寄りの連絡場所】 福岡市博多区山王1丁目15番15号

【電話番号】 (092)472-7311

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 苅田 透

【縦覧に供する場所】 リックス株式会社東京営業所
(東京都千代田区三崎町3丁目6番12号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神2丁目14番2号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第65期 第1四半期 連結累計期間	第66期 第1四半期 連結累計期間	第65期
	自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日	自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高 (千円)	5,903,863	7,228,826	27,171,503
経常利益 (千円)	161,000	304,313	1,313,690
四半期(当期)純利益 (千円)	69,466	150,529	688,393
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	5,832	167,522	700,590
純資産額 (千円)	7,349,796	7,975,263	7,916,577
総資産額 (千円)	16,879,164	19,431,287	19,950,188
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	8.18	17.73	81.07
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	41.8	39.2	38.0

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第65期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、東日本大震災による大きな打撃を受けました。特に自動車・電気・機械においては、材料・部品供給網の寸断により生産が大幅に減少となり、それにより輸出も大きく減少するなど国内景気は急激な後退に陥りました。しかしながら予想よりも早い供給網の復旧により、一時的な景気後退から震災以前の緩やかな回復の軌道に戻りつつあります。

この状況の下、当社グループは顧客に対して、原価低減、省エネルギー、品質向上などの価値提案を主とした顧客密着営業を展開し、顧客の新規設備投資が抑制されるなかでも、生産比例品及び消耗品等の販売に注力することで、営業目標の達成に努力してまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高72億28百万円（前年同期比22.4%増）、営業利益2億69百万円（前年同期比76.9%増）、経常利益3億4百万円（前年同期比89.0%増）、四半期純利益1億50百万円（前年同期比116.7%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

（鉄鋼業界）

同業界では、製鉄所の設備被害や自動車生産の低迷、また輸出事情の悪化などにより、粗鋼生産量が前年同期比で6%の減少となりました。

当社グループにおきましては、新しく製鋼用副資材として開発した脱磷材の販売が伸びたほか、各種機械の補修用品・消耗部品等の販売も堅調に推移し、この結果、同業界向け全体としての売上高は26億33百万円（前年同期比16.9%増）となりました。

（自動車業界）

同業界では、自動車生産台数が前年同期比で約3割減と大幅な減少となりました。一方、工作機械の受注は、アジアの旺盛な需要と米欧の回復により前年同期比で約4割増と大幅な増加となり、金融危機以前の水準にまで回復してきました。

当社グループにおきましては、自動車部品洗浄装置及びそのポンプの販売が寄与したほか、従来からの主力商品である工作機械用ロータリージョイントの販売が伸びたことにより、自動車業界向け全体とし

での売上高は11億1百万円（前年同期比34.7%増）となりました。

（電子・半導体業界）

同業界では、国内の半導体装置メーカーの受注に減少傾向が見られましたが、世界的な半導体需要の背景に、なお高水準の推移となりました。

当社グループにおきましては、車載用半導体検査装置や、半導体製造装置に使用されるフッ素樹脂製タンクの販売が伸びて、同業界向け全体としての売上高は8億61百万円（前年同期比17.2%増）となりました。

（ゴム・タイヤ業界）

海外のタイヤメーカーの加硫機増設により、加硫機用バルブ・機器の販売が大幅に増加し、さらに省エネ対策で開発を進めていた加硫機用の高性能断熱板の販売が増加した結果、同業界向け全体としての売上高は8億64百万円（前年同期比68.3%増）となりました。

（環境業界）

水処理用RO膜エレメントの販売が増加したほか、公共ごみ処理施設向けのダスト搬送装置の販売が寄与し、同業界向け全体としての売上高は2億56百万円（前年同期比8.6%増）となりました。

（紙パルプ業界）

各種ポンプ及びその消耗部品の販売が低迷し、同業界向け全体としての売上高は1億41百万円（前年同期比17.2%減）となりました。

（化学業界）

各種ポンプ、フィルター等の販売が伸びたほか、反応炉の開孔機の販売が寄与し、同業界向け全体としての売上高は2億58百万円（前年同期比56.2%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

（資産）

流動資産は、前連結会計年度末より3.4%減少し、152億16百万円となりました。これは、主に現金及び預金が4億4百万円、たな卸資産が1億22百万円それぞれ減少したことなどによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末より0.5%増加し、42億15百万円となりました。これは、主に有形固定資産が8百万円増加したことなどによるものです。

これらの結果、総資産は、前連結会計年度末より2.6%減少し、194億31百万円となりました。

（負債）

流動負債は、前連結会計年度末より5.0%減少し、104億31百万円となりました。これは、主に支払手形及び買掛金が1億32百万円、未払法人税等が4億42百万円それぞれ減少したことなどによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末より2.9%減少し、10億24百万円となりました。これは、主に長期借入金16百万円、役員退職慰労引当金が14百万円それぞれ減少したことなどによるものです。

これらの結果、負債合計は、前連結会計年度末より4.8%減少し、114億56百万円となりました。

（純資産）

純資産合計は、前連結会計年度末より0.7%増加し、79億75百万円となりました。これは、主に利益剰余金が48百万円増加したことなどによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は41百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	27,600,000
計	27,600,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,640,000	8,640,000	東京証券取引所 (市場第二部) 福岡証券取引所	単元株式数 100株
計	8,640,000	8,640,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年6月30日		8,640,000		827,900		675,837

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、該当事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 137,000		単元株式数 100株
	(相互保有株式) 普通株式 42,000		同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,457,400	84,574	同上
単元未満株式	普通株式 3,600		
発行済株式総数	8,640,000		
総株主の議決権		84,574	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が400株(議決権の数4個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式5株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) リックス(株)	福岡市博多区山王1-15-15	137,000		137,000	1.59
(相互保有株式) (株)市丸技研	福岡県筑後市常用601	36,000		36,000	0.42
(相互保有株式) (株)四葉機械製作所	埼玉県桶川市赤堀2-15-8	6,000		6,000	0.07
計		179,000		179,000	2.07

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,126,278	2,721,351
受取手形及び売掛金	10,005,201	10,152,312
商品及び製品	931,308	799,557
仕掛品	111,243	108,240
原材料及び貯蔵品	58,257	70,530
その他	1,529,051	1,371,486
貸倒引当金	7,261	7,372
流動資産合計	15,754,081	15,216,107
固定資産		
有形固定資産	1,735,741	1,743,985
無形固定資産	71,039	65,968
投資その他の資産		
投資有価証券	1,864,787	1,871,062
その他	549,131	548,550
貸倒引当金	24,592	14,386
投資その他の資産合計	2,389,326	2,405,226
固定資産合計	4,196,107	4,215,180
資産合計	19,950,188	19,431,287
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,961,292	7,829,264
短期借入金	1,617,400	1,739,125
1年内返済予定の長期借入金	67,722	66,237
未払法人税等	592,544	150,291
役員賞与引当金	-	11,001
賞与引当金	-	181,655
その他	739,606	453,754
流動負債合計	10,978,566	10,431,329
固定負債		
長期借入金	49,991	33,816
退職給付引当金	529,467	528,864
役員退職慰労引当金	360,991	346,880
その他	114,594	115,132
固定負債合計	1,055,045	1,024,694
負債合計	12,033,611	11,456,024

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	827,900	827,900
資本剰余金	683,986	683,986
利益剰余金	6,050,343	6,098,836
自己株式	79,036	79,036
株主資本合計	7,483,193	7,531,687
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	168,309	168,542
為替換算調整勘定	80,370	74,698
その他の包括利益累計額合計	87,939	93,843
少数株主持分	345,444	349,732
純資産合計	7,916,577	7,975,263
負債純資産合計	19,950,188	19,431,287

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	5,903,863	7,228,826
売上原価	4,808,041	5,880,933
売上総利益	1,095,821	1,347,892
販売費及び一般管理費	943,607	1,078,631
営業利益	152,214	269,260
営業外収益		
受取利息	572	634
受取配当金	6,921	9,124
持分法による投資利益	10,898	19,374
不動産賃貸料	7,912	7,104
その他	7,487	8,583
営業外収益合計	33,792	44,820
営業外費用		
支払利息	2,297	1,370
為替差損	17,481	7,950
その他	5,227	446
営業外費用合計	25,006	9,768
経常利益	161,000	304,313
特別利益		
固定資産売却益	-	70
貸倒引当金戻入額	477	-
保険解約返戻金	-	408
特別利益合計	477	478
特別損失		
減損損失	163	122
固定資産除却損	550	162
会員権評価損	1,220	-
特別損失合計	1,934	285
税金等調整前四半期純利益	159,542	304,506
法人税等	81,194	144,831
少数株主損益調整前四半期純利益	78,348	159,675
少数株主利益	8,882	9,145
四半期純利益	69,466	150,529

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	78,348	159,675
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	79,285	1,606
為替換算調整勘定	7,023	5,672
持分法適用会社に対する持分相当額	253	567
その他の包括利益合計	72,516	7,846
四半期包括利益	5,832	167,522
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,330	156,434
少数株主に係る四半期包括利益	497	11,087

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
税金費用の計算	当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて算定する方法によっております。

【追加情報】

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
	当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
減価償却費	42,911千円	46,896千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	34,013	4	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	102,035	12	平成23年3月31日	平成23年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント							
	鉄鋼	自動車	電子・半導体	ゴム・タイヤ	環境	紙パルプ	化学	計
売上高 外部顧客への 売上高 セグメント間の 内部売上高又は 振替高	2,253,389	817,534	734,680	513,638	235,884	170,394	165,540	4,891,062
計	2,253,389	817,534	734,680	513,638	235,884	170,394	165,540	4,891,062
セグメント利益	164,339	37,254	30,635	27,632	9,954	6,639	9,955	286,411

	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注3)
売上高 外部顧客への 売上高 セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,012,800	5,903,863		5,903,863
計	1,012,800	5,903,863		5,903,863
セグメント利益	36,207	322,619	170,405	152,214

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品業界及び造船業界等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 170,405千円には、内部利益 70,305千円、連結消去 33,186千円、報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費 273,897千円が含まれております。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント							
	鉄鋼	自動車	電子・ 半導体	ゴム・ タイヤ	環境	紙パルプ	化学	計
売上高 外部顧客への 売上高 セグメント間の 内部売上高又は 振替高	2,633,212	1,101,143	861,063	864,396	256,159	141,157	258,607	6,115,742
計	2,633,212	1,101,143	861,063	864,396	256,159	141,157	258,607	6,115,742
セグメント利益	200,138	38,038	37,386	33,209	10,266	6,994	19,530	345,565

	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注3)
売上高 外部顧客への 売上高 セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,113,084	7,228,826		7,228,826
計	1,113,084	7,228,826		7,228,826
セグメント利益	40,636	386,201	116,940	269,260

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品業界及び造船業界等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 116,940千円には、内部利益 136,783千円、連結消去 52,389千円、報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費 306,114千円が含まれております。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前第3四半期連結累計期間までセグメント利益の調整額に含めておりました販売費及び一般管理費のうち、営業部門に係る費用は、前連結会計年度から合理的な基準によって各セグメントに配分する方法に変更いたしました。

なお、変更後の方法により作成した前第1四半期連結累計期間の報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報は、『前第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)』に記載しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	8円18銭	17円73銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	69,466	150,529
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	69,466	150,529
普通株式の期中平均株式数(株)	8,491,753	8,491,495

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8月11日

リックス株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 堺 昌 義

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮 本 義 三

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているリックス株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、リックス株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。